



2022年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2022年4月27日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9020 URL <https://www.jreast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 深澤 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 土澤 壇

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日

配当支払開始予定日

2022年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,978,967	12.1	△153,938	—	△179,501	—	△94,948	—
2021年3月期	1,764,584	△40.1	△520,358	—	△579,798	—	△577,900	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △100,543百万円 (—%) 2021年3月期 △565,771百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△251.69	—	△3.9	△2.0	△7.8
2021年3月期	△1,531.91	—	△20.3	△6.6	△29.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 12,015百万円 2021年3月期 △13,417百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,091,424	2,418,110	26.3	6,348.57
2021年3月期	8,916,420	2,557,361	28.4	6,719.93

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,394,928百万円 2021年3月期 2,535,027百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	190,506	△526,358	304,642	171,023
2021年3月期	△189,968	△749,397	983,385	197,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	37,760	—	1.3
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	37,759	—	1.5
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		62.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,158,000	31.9	75,000	—	42,000	—	26,000	—	68.92
通期	2,453,000	24.0	153,000	—	98,000	—	60,000	—	159.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)21ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	377,932,400 株	2021年3月期	377,932,400 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	693,666 株	2021年3月期	692,286 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	377,239,488 株	2021年3月期	377,240,648 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,424,150	20.3	△149,583	—	△177,718	—	△99,159	—
2021年3月期	1,184,145	△42.5	△478,535	—	△517,715	—	△506,631	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△262.60	—
2021年3月期	△1,341.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,334,994	1,872,184	22.5	4,958.12
2021年3月期	8,172,474	2,014,228	24.6	5,334.28

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,872,184百万円 2021年3月期 2,014,228百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	852,000	36.2	62,000	—	39,000	—	30,000	—	79.45
通期	1,794,000	26.0	100,000	—	51,000	—	41,000	—	108.58

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算短信（添付資料）6ページ「次期の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、この決算短信に添付しております。

当社は、2022年4月28日（木）に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針.....	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題.....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表.....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(追加情報)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表.....	27
(2) 損益計算書.....	30
(3) 株主資本等変動計算書.....	32

○（説明資料）2021年度 期末決算について

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の概況

[全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、一時的に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続きました。また、2022年3月16日に発生した福島県沖地震の影響により、東北新幹線が車両・設備等に被害を受け、一部区間は運転休止を余儀なくされました。皆さまにご不便をおかけしましたが、関係者が一体となり復旧作業を進めた結果、4月14日より全線で運転を再開しています。

このような状況の中、当社グループは、お客さまや社員等の感染防止対策の徹底と、安全・安定輸送およびサービス品質の確保にグループの総力を挙げて取り組みました。また、2020年9月に発表したポストコロナ社会に向けた対応方針である「変革のスピードアップ」のもと、「収益力向上」、「経営体質の抜本的強化」および「E S G経営の実践」に取り組み、グループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向けた歩みを加速しました。

当連結会計年度の決算につきましては、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収の反動や、不動産事業における回転型ビジネスモデルによる売上計上で増収となったことなどにより、営業収益は前期比12.1%増の1兆9,789億円となりました。また、これに伴って営業損失は1,539億円(前期は営業損失5,203億円)、経常損失は1,795億円(前期は経常損失5,797億円)、親会社株主に帰属する当期純損失は949億円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失5,779億円)となりました。

i) 「安全」がトッププライオリティ

「グループ安全計画 2023」のもと、一人ひとりの「安全行動」と「安全マネジメント」の進化・変革や、新たな技術を積極的に活用した安全設備の整備にグループ一体で取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・ 2021年2月に発生した福島県沖地震の被害状況を踏まえ、新幹線高架橋上コンクリート製電化柱の地震対策をスピードアップ
- ・ 新幹線区間の盛土・切取り面および自然斜面のうち、記録的な大雨などにより土砂災害が発生する恐れのある約200箇所の対策工事を2021年度から2023年度まで実施
- ・ ホームドアの設置工事を推進し、当連結会計年度末までに80駅(線区単位では92駅)の整備を完了
- ・ 台車の信頼性確認と耐久性評価のため、2024年夏頃の使用開始に向けて、JR東日本研究開発センターに新たな台車性能・耐久試験装置を導入する準備を推進
- ・ 緊急時における駅社員・乗務員等の対応能力向上に向けて、テロ事件や津波等を想定した教育・訓練を実施するとともに、車両に護身用具を搭載

ii) 収益力向上(成長・イノベーション戦略の再構築)

鉄道事業を取り巻く環境が厳しさを増す一方で、ライフスタイルの多様化は、大きなチャンスと捉え、成長・イノベーション戦略を再構築し、グループの強みであるリアルなネットワークとデジタルを掛け合わせ、「新しい暮らしの提案」や「新領域への挑戦」に取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・ 「東北デスティネーションキャンペーン」を2021年4月から6ヶ月間実施して東北6県の魅力を発信するとともに、キャンペーン終了後の秋冬についてもプロモーションを継続して実施
- ・ 2022年1月から「新幹線YEAR2022」キャンペーンを開始し、新幹線の未来感を表現したCG動画などでプロモーションを展開
- ・ 株総合車両製作所がフィリピン南北通勤鉄道の延伸事業向けに鉄道車両304両を受注し、2022年3月に契約締結
- ・ 2021年4月にJR東日本不動産投資顧問(株)を設立し、アセットマネジメント事業を通じて不動産事業を強化
- ・ 駅空間に「J R E M A L L」のショールーミング拠点を設置するとともに、オンライン接客販売などを実施

- ・ 列車による荷物輸送サービスの名称を「はこビュン」と決定し、取扱荷物量を拡大するなど新たなビジネスとして本格的に展開
- ・ シェアオフィス事業「STATION WORK」について、西日本旅客鉄道(株)の駅構内に「STATION BOOTH」を導入するなど、当連結会計年度末までに503箇所へ拡大
- ・ 2021年8月に(株)HIKKYとXR(空間拡張技術)領域での業務提携契約を締結し、2022年3月に世界初のメタバース・ステーション「Virtual AKIBA World」をオープン

iii) 経営体質の抜本的強化(構造改革)

新技術を活用し、スマートメンテナンスをはじめとしたデジタルトランスフォーメーション(DX)をさらに加速させ、生産性向上に取り組むとともに、グループ全社員の働きがいの創出に向け、「業務改革」、「働き方改革」、「職場改革」の3つの改革を進めました。

(具体的な取組み)

- ・ 2021年11月に相模線、2022年3月に宇都宮線、日光線に新型車両E131系を投入し、八高線、川越線とともに2022年3月からワンマン運転を開始
- ・ 電気・軌道総合検測車(E a s t - i)に搭載したカメラとAIを活用して、2021年11月から架線設備の良否を自動判定する「架線設備モニタリング」、12月から上越新幹線の散水消雪設備の残雪を画像解析により検知する「残雪検知システム」を導入
- ・ 気仙沼線BRT(柳津～陸前横山間)で自動運転レベル3をめざして実証実験を実施し、2021年9月に自動運転を体験できる試乗会を開催
- ・ 2021年10月に上越新幹線(新潟駅～新潟新幹線車両センター間)、2022年2月に山手線の営業時間帯において、自動運転導入に向けた試験を実施
- ・ 小型ドローンを用いて点群データ等を取得し建設工事や設備の維持管理に活用することをめざして、2021年7月にJR東日本スタートアップ(株)およびJR東日本コンサルタンツ(株)等でC a l T a(株)を設立
- ・ ソナス(株)と協業して、2021年11月から鉄道インフラ向け電化柱傾斜監視システムを導入
- ・ 駅の価値最大化を目的に、2021年4月に(株)JR東日本リテールネット、(株)JR東日本フーズ、(株)JR東日本ウォータービジネスおよび(株)鉄道会館を合併し、(株)JR東日本クロスステーションを設立
- ・ 新型コロナウイルスワクチン職域接種を2021年6月から開始
- ・ グループ会社における副業を2021年7月から開始

iv) ESG経営の実践

2050年度までにJR東日本グループ全体のCO₂排出量「実質ゼロ」に向けて、省エネ設備の導入や再生可能エネルギー開発を推進しました。また、地域との共創を通じた地方創生の実現をめざすとともに、「東京2020オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)」として大会期間を通して安全・安定輸送を提供しました。

(具体的な取組み)

- ・ JR東日本グループ「ゼロカーボン・チャレンジ2050」について、新たに2030年度までのJR東日本グループ全体のCO₂排出量削減目標を2013年度比▲50%に設定するとともに、社内炭素価格(インターナルカーボンプライシング)の適用範囲を拡大
- ・ 再生可能エネルギーの開発を推進し、2021年4月に市貝太陽光発電所(栃木)、11月に大子太陽光発電所(茨城)および2022年3月に野辺地柴崎風力発電所(青森)を稼働
- ・ 川崎火力発電所1号機の更新工事が完了し2021年6月から運転開始となり、天然ガスを燃料とした高効率な設備によりCO₂排出量を低減
- ・ 2022年3月より、南武線(川崎～登戸間)、鶴見線および南武線尻手支線において、水素をエネルギー源とした水素ハイブリッド電車「HYBAR I」の実証試験を開始
- ・ 古民家を活用した「沿線まるごとホテル」の事業展開に向けて、2021年12月に沿線まるごと(株)に出資
- ・ 東京2020大会中における鉄道のセキュリティ強化に向け、危険物探知犬や不審者・不審物検知機能を有した防犯カメラを活用した手荷物検査を実施したほか、警備業務にウェアラブルカメラを導入
- ・ 2021年6月の東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コード改訂に伴い、11月に当社のコーポレートガバナンス・ガイドラインを改訂
- ・ 2022年4月から開始する東京証券取引所における新市場区分において、2021年11月に「プライム市場」を選択申請し、「プライム市場」への移行が決定

[セグメント別の状況]

i) 運輸事業

運輸事業では、新型コロナウイルスの感染防止対策の徹底と、安全・安定輸送およびサービス品質の確保にグループの総力を挙げて取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・ 2021年6月に「えきねっと」をリニューアルし、「JRE POINT」との連携や割引きっぷの予約・購入への対応などを実施するとともに、2022年3月から「Googleマップ」に「えきねっと」へのリンクが表示されるサービスを開始
- ・ 車いす用フリースペースを設置した北陸新幹線E7系を、2021年7月から導入
- ・ Suica定期券でオフピーク通勤されるお客さま向けの「オフピークポイントサービス」について、利用のさらなる拡大に向けた取組みを推進
- ・ スノーレジャーの需要を喚起するため、「JR SKI SKI」30周年を記念したキャンペーンを実施
- ・ 2021年12月に品川駅山手線外回りと京浜東北線北行を同一ホーム化し、乗換利便性の向上を図るとともに山手線ホームの混雑を緩和
- ・ 2022年3月に新幹線・特急列車のグリーン料金を改定するとともに、山形新幹線を全車指定席化
- ・ 2022年3月から仙石線、磐越西線、小海線などの一部の駅で、乗務員が携帯スロープを用いて、車いすをご利用のお客さまの乗降をお手伝いする取組みを実施

この結果、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収の反動で、運輸収入が増加したことなどにより、売上高は前期比 15.8%増の 1 兆 3,328 億円となり、営業損失は 2,853 億円(前期は営業損失 5,485 億円)となりました。

ii) 流通・サービス事業

流通・サービス事業では、駅を交通の拠点からヒト・モノ・コトがつながる暮らしのプラットフォームへと転換する「Beyond Stations構想」などを推進しました。

(具体的な取組み)

- ・ 「KINOKUNIYA」の新店舗を、2021年5月に広島、11月に名古屋および2022年3月に大阪で開業
- ・ 「エキュートエディション」の新店舗を、2021年7月に飯田橋駅、2022年3月に新橋駅で全面開業
- ・ コーヒー、駅そばおよびシェアオフィスをサブスクリプション方式で利用できる「JREパスポート」のトライアルを2021年7月から9月まで実施し、2022年4月からの本格展開に向けた準備を推進
- ・ 2021年10月から「JRE MALL」において、地域での飲食や買い物等に利用できる電子チケット「エキトマチチケット」を販売
- ・ 対面(リアル)および非対面(オンライン)で複数の診療科による総合的な受診ができるハイブリッドクリニックを、2022年4月に中央線西国分寺駅ホーム上で開業する準備を推進

この結果、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収の反動で、駅構内店舗の売上が増加したものの、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)の適用の影響などにより、売上高は前期比 17.8%減の 3,122 億円となり、営業利益は前期比 440.3%増の 141 億円となりました。

iii) 不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、大規模ターミナル駅開発や沿線開発など「くらしづくり(まちづくり)」を推進し、地域とともに街の魅力を高めました。

(具体的な取組み)

- ・ 2021年5月に、オフィス・商業・ホテルからなる大規模複合開発ビル「KAWASAKI DELTA」(神奈川)を全面開業
- ・ 2021年5月に、「ホテルメトロポリタン 秋田 ノースウイング」(秋田)を開業
- ・ 2021年8月に、JR東日本グループとしてホテルの海外初出店となる「ホテルメトロポリタン プレミア 台北」(台湾)を開業
- ・ ワクチン接種済証の提示で「ホテル共通利用券」をプレゼントするキャンペーンを、2021年7月から日本ホテル(株)で実施

- ・ 2021 年 12 月に不動産事業における回転型ビジネスモデルを開始し、当社が保有する不動産の流動化を実施
- ・ ㈱西武ホールディングスとの包括的連携の一環として、日本ホテル㈱が「横浜・八景島シーパラダイス」および「西武園ゆうえんち」の入園チケット付き宿泊プランを販売
- ・ 賃貸住宅・分譲住宅・オフィスの3棟からなる複合型まちづくり街区「MEGURO MARC」（東京）において、オフィス棟「JR目黒MARCビル」が2022年3月に竣工

この結果、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収の反動で駅ビルの売上が増加したことや、オフィスビルの賃貸収入が増加したことに加え、不動産事業における回転型ビジネスモデルによる売上を計上したことなどにより、売上高は前期比28.9%増の3,756億円となり、営業利益は前期比611.3%増の1,078億円となりました。

iv) その他

その他の事業では、Suicaの利用シーンのさらなる拡大と、シームレスでストレスフリーな移動を実現する「Ma a Sプラットフォーム」の拡充などに取り組みました。

（具体的な取組み）

- ・ Suicaの共通基盤化を推進した結果、当連結会計年度末までにSuicaの発行枚数は約8,964万枚、「モバイルSuica」の発行数は約1,661万枚、Suica電子マネーの利用可能店舗数は約132万店に到達
- ・ Suicaサービス開始20周年にあわせて、2021年11月から記念キャンペーンを実施
- ・ 地方におけるSuicaの利用基盤拡大に向けて、バス定期券等の地域独自サービスとSuicaサービスを1枚でご利用いただける地域連携ICカードを、当連結会計年度末までに9エリアに拡大
- ・ まちづくりや地域活性化への活用をめざして、Suica統計情報の定型レポート「駅カルテ」を作成し、2022年5月から販売開始する準備を推進
- ・ 東北6県や軽井沢で地域・観光型Ma a Sを展開するとともに、2021年11月から当社外でも活用可能な地域・観光型Ma a Sパッケージ「Ta b i -CONNECT」を稼働
- ・ ビューカードの利用で、より多く「JRE POINT」が貯まる「VIEWプラス」のサービスを2021年7月に改定し、「えきねっと」等のポイント付与率を向上
- ・ 通信事業者向けインフラシェアビジネスの拡大を図るため、駅構内などに5G基地局の整備を推進し、当連結会計年度末までに累計19箇所を設置

しかしながら、ICカード事業関連の売上の減少や、収益認識会計基準の適用の影響などにより、売上高は前期比14.4%減の2,084億円となり、営業利益は前期比21.1%減の116億円となりました。

（注） 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は営業損失としております。

② 次期の見通し

新型コロナウイルス感染症の流行は、日本経済全体に大きな影響を与えており、感染拡大に伴う移動需要の減少など、当社グループにとって厳しい状況が続くものと認識しています。さらに、ポストコロナ社会における人々の行動や価値観の変容は、当社グループを取り巻く経営環境を大きくかつ急速に変化させ、鉄道をご利用になるお客さまは以前の水準には戻らないと考えています。

このような状況を踏まえ、当社グループは、お客さまおよび社員等の感染防止を最優先しつつ、安全・安定輸送およびサービス品質の確保に全力をあげるとともに、輸送サービス、生活サービス、IT・Suicaサービスの3つのサービスの融合を通じた新たな価値の提供と、業務の抜本的な見直しによる経営体質の強化に取り組んでまいります。

以上の内容を踏まえた現時点での次期の業績見通しについては、次のとおりです。

通期業績見通し

売	上	高	2兆4,530億円（当期比24.0%増）
営	業	利	1,530億円
経	常	利	980億円
親会社株主に帰属する当期純利益			600億円

第2四半期累計期間業績見通し

売	上	高	1兆1,580億円（当第2四半期比31.9%増）
営	業	利	750億円
経	常	利	420億円
親会社株主に帰属する四半期純利益			260億円

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失の減少などにより、前連結会計年度の流出額に比べ 3,804 億円増となり、1,905 億円の流入額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ 2,230 億円減の 5,263 億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の調達が減少したことなどにより、流入額は前連結会計年度に比べ 6,787 億円減の 3,046 億円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 269 億円減の 1,710 億円となりました。

また、当連結会計年度末のネット有利子負債残高は 4 兆 5,327 億円となりました。なお、「ネット有利子負債」とは、連結有利子負債残高から連結現金及び現金同等物の期末残高を差し引いた数値であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
自己資本比率(%)	36.9	28.4	26.3
時価ベースの自己資本比率(%)	36.1	33.2	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	6.0	—	24.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.0	—	3.1

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 2021 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤の維持および持続的な成長のために必要な株主資本の水準を保持するとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当の実施および柔軟な自己株式の取得により、株主還元を着実に充実させることを資本政策の基本方針としております。

グループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、株主還元につきましては中長期的に総還元性向 40%、配当性向 30%の実現をめざし、安定的な増配に加え、自己株式の取得を柔軟に進めていきます。なお、取得した自己株式については、消却することを基本としております。

【参考】総還元性向の算出方法

$$n\text{年度の総還元性向}(\%) = \frac{(n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{n\text{年度の親会社株主に帰属する当期純利益}} \times 100$$

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当として 1 株当たり 50 円を予定しております（支払開始予定日 2022 年 6 月 23 日）。また、これに中間配当 1 株当たり 50 円を加えますと年間の配当は 1 株当たり 100 円となります。

次期の配当に関しては、当期と同額の、中間配当 50 円を含めた 1 株当たり 100 円とする予定です。

なお、現行の第 2 四半期末日または期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。

内部留保資金の使途につきましては、株主還元の充実のほか、持続的な成長の実現および事業基盤の強化等に必要設備投資を積極的に推進します。今後、早期の業績回復に努め、営業キャッシュ・フローを増加させることにより、経営基盤の一層の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団(当社、連結子会社 69 社および持分法適用関連会社 6 社(2022 年 3 月 31 日現在))においては、運輸事業、流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他の事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、以下の区分は「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」における区分と同一であります。

（1）運輸事業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の 1 都 16 県にわたり、1,628 駅、営業キロは在来線が 6,108.5 km、新幹線が 1,194.2 km、総合計は 7,302.7 km となっております。

主な関係会社：当社（鉄道旅客運送事業等）

（自動車・鉄道旅客運輸サービス）◎ジェイアールバス関東(株)、◎東京モノレール(株)
 （旅行業）◎(株)びゅうトラベルサービス、◎(株)JTB
 （清掃整備業）◎(株)JR東日本環境アクセス
 （駅業務運営業）◎(株)JR東日本ステーションサービス
 （設備保守業）◎JR東日本ビルテック(株)、○日本電設工業(株)、
 ○日本リーテック(株)、○東日本電気エンジニアリング(株)
 （鉄道車両製造事業）◎(株)総合車両製作所
 （鉄道車両メンテナンス事業）◎JR東日本テクノロジー(株)

（2）流通・サービス事業

小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。

主な関係会社：当社（駅スペースの創出等）

（小売・飲食業）◎(株)JR東日本クロスステーション、
 ◎JR東日本東北総合サービス(株)
 （卸売業）◎(株)JR東日本商事
 （貨物自動車運送事業）◎(株)ジェイアール東日本物流
 （広告代理業）◎(株)ジェイアール東日本企画

（3）不動産・ホテル事業

ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業、ホテル業およびこれらを展開する不動産の開発・販売事業等の生活サービス事業を展開しております。

主な関係会社：当社（ショッピングセンター・オフィスビル等の開発、ホテル業、不動産販売事業）

（ショッピングセンター運営事業）◎(株)ルミネ、◎(株)アトレ、
 ◎(株)ジェイアール東日本都市開発
 （オフィスビル等貸付業）◎(株)ジェイアール東日本ビルディング
 （ホテル業）◎日本ホテル(株)、◎仙台ターミナルビル(株)

（4）その他

クレジットカード事業等の IT・Suica 事業および情報処理業等を展開しております。

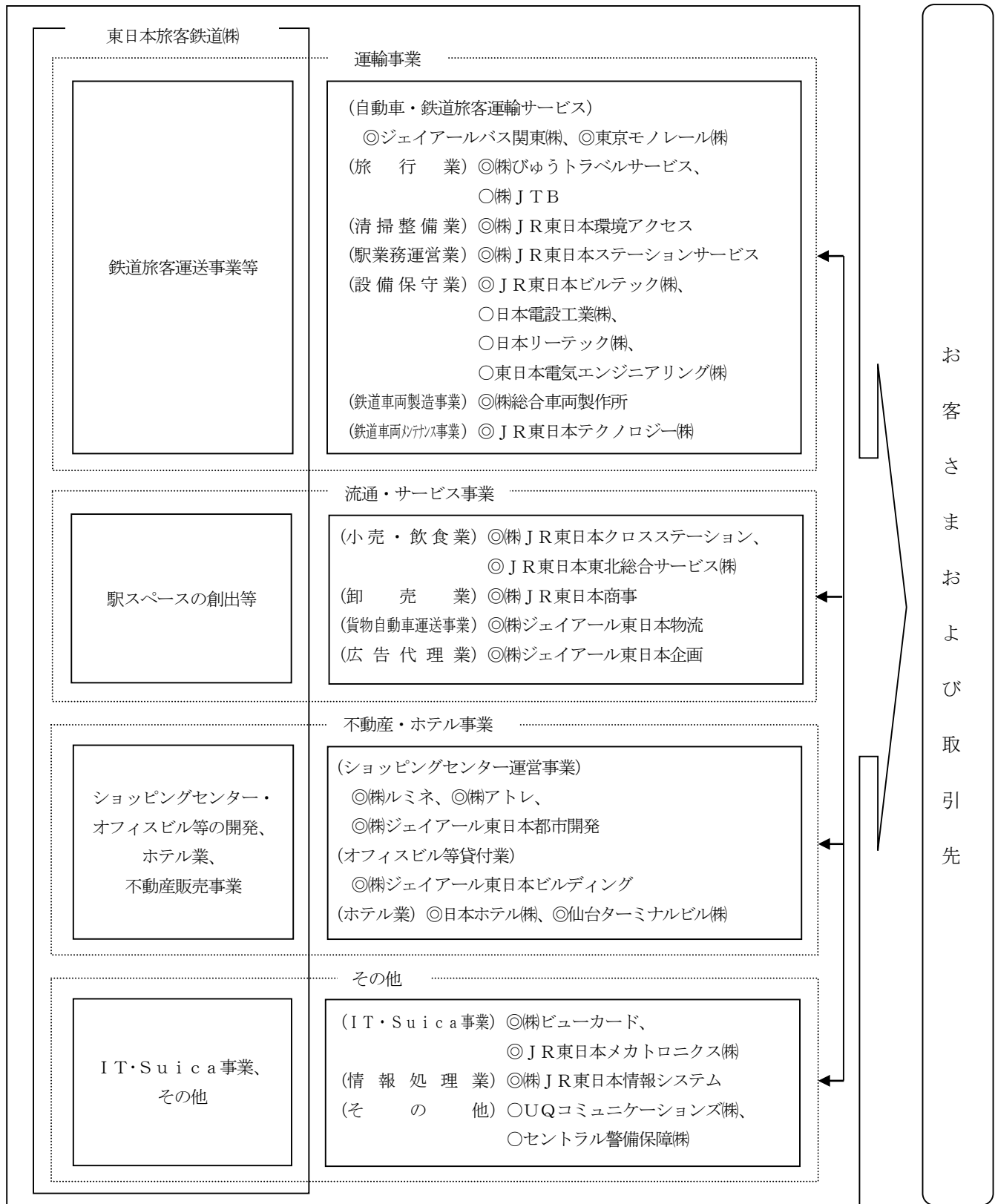
主な関係会社：当社（IT・Suica 事業、その他）

（IT・Suica 事業）◎(株)ビューカード、◎JR東日本メカトロニクス(株)
 （情報処理業）◎(株)JR東日本情報システム
 （その他）○UQコミュニケーションズ(株)、○セントラル警備保障(株)

(注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。なお、会社名は主たる事業において記載しております。

2 (株)びゅうトラベルサービスは、2022 年 4 月 1 日に(株)JR東日本びゅうツーリズム&セールスに商号変更しております。

事業系統図は次のとおりです。



- (注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。なお、会社名は主たる事業において記載しております。
- 2 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。
- 3 (株)びゅうトラベルサービスは、2022年4月1日に(株)JR東日本びゅうツーリズム&セールスに商号変更しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

- 私たちは「究極の安全」を第一に行動し、グループ一体でお客さまの信頼に応えます。
- 技術と情報を中心にネットワークの力を高め、すべての人の心豊かな生活を実現します。

（2）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けており、今後、お客さまのご利用は着実に回復していくと想定していますが、ライフスタイルの変容により、その水準は感染症拡大以前には戻らないと考えられます。また、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等のリスクが懸念されます。

中長期的には、より一層の人口減少や高齢化の進展が見込まれるとともに、自動運転等の技術革新やグローバル化の変容など、経営環境が大きく変化していくことが想定されます。

加えて、当社グループは、会社発足から 30 年以上が経過し、鉄道のシステムチェンジや社員の急速な世代交代など、様々な変革課題に直面しております。

① 中期的な会社の経営戦略

グループ経営ビジョン「変革 2027」において、将来の環境変化を先取りした経営を進めてきましたが、今後もお客さまのご利用は以前の水準には戻らないという考えのもと、2020 年 9 月にポストコロナ社会に向けた対応方針である「変革のスピードアップ」を発表しました。今後、様々な取組みのレベルとスピードを上げ、「変革 2027」の実現に向けた歩みを加速させていきます。

私たちの強みであるリアルなネットワークとデジタルを掛け合わせ、「ヒト起点」の発想で鉄道を中心としたビジネスモデルを進化させ、構造改革を推進することにより、サステナブルな J R 東日本グループをめざします。

輸送サービス、生活サービス、I T ・ S u i c a サービスの 3 つのサービスの融合により、グループの力を最大化し新たな価値を生み出すことで、2025 年度には運輸事業セグメントとそれ以外のセグメントの営業収益の比率を「6 : 4」にしていきます。引き続き、成長分野に経営資源を重点的に振り向け、「5 : 5」の早期実現をめざします。

② 目標とする経営数値

経営環境の急激な変化を踏まえ、2021年1月に2026年3月期をターゲットとした数値目標を設定しており、今後も目標達成に向けてグループ一体となって取り組んでまいります。

		2026年3月期 数値目標	2022年3月期 10月計画	2022年3月期 実績	2022年 3月期計画 対比
連結営業収益		3兆900億円	2兆570億円	1兆9,789億円	96.2%
セグメント別	運輸事業	1兆9,700億円	1兆3,360億円	1兆2,770億円	95.6%
	流通・サービス事業	5,500億円	2,900億円	2,781億円	95.9%
	不動産・ホテル事業	4,800億円	3,610億円	3,526億円	97.7%
	その他	900億円	700億円	710億円	101.5%
連結営業利益		4,500億円	△1,150億円	△1,539億円	—
セグメント別	運輸事業	2,520億円	△2,570億円	△2,853億円	—
	流通・サービス事業	570億円	240億円	141億円	58.8%
	不動産・ホテル事業	1,130億円	1,060億円	1,078億円	101.7%
	その他	300億円	140億円	116億円	83.2%
	調整額	△20億円	△20億円	△21億円	—
連結営業キャッシュ・フロー		(5年間の総額 ※1) 3兆6,930億円	—	1,905億円	(進捗率) 5.2%
連結ROA		4.5%程度	—	△1.7%	—
(※2) ネット有利子負債／EBITDA		5倍以下	—	19.0倍	—

※1 2022年3月期から2026年3月期までの総額を記載

※2 ネット有利子負債＝連結有利子負債残高－連結現金及び現金同等物残高
EBITDA＝連結営業利益＋連結減価償却費

③ 対処すべき課題

グループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向けて、「安全」は引き続き経営のトッププライオリティと位置づけ、「収益力向上(成長・イノベーション戦略の再構築)」、「経営体質の抜本的強化(構造改革)」および「E S G経営の実践」に取り組んでまいります。

○ 「安全」がトッププライオリティ

安全・安定輸送に磨きをかけ、当社グループのすべての基盤であるお客さまや地域の皆さまからの「信頼」を高めます。また、社員一人ひとりが仕事の本質を理解してリスクに対して主体的に対処するとともに、昨今の自然災害の激甚化も踏まえた災害リスクの減少に取り組みます。これにより、重大事故に至るリスクを極小化し、「お客さまの死傷事故ゼロ、社員の死亡事故ゼロ」の実現をめざします。

また今後は、国により創設された鉄道駅バリアフリー料金制度を活用し、ホームドア等の整備を拡大・加速していきます。

○ 収益力向上(成長・イノベーション戦略の再構築)

旅行気運・移動需要を喚起して鉄道事業のご利用を回復させるとともに、ライフスタイルの変化に対応した新しい商品・サービスを展開し、当社グループの持つ強みを活かして積極的に新領域へ挑戦します。

グループ一体となった「鉄道開業 150 年」事業の展開、「Beyond Stations 構想」として駅のショールーミング化や「J R E M A L L」商品の受取拠点化等の推進に取り組みます。また、「高輪ゲートウェイシティ(仮称)」の 2024 年度末の一部開業に向けてまちづくりを推進するとともに、グループの総合力を発揮して持続可能な国際事業の展開などに取り組みます。

○ 経営体質の抜本的強化(構造改革)

鉄道事業のオペレーションコスト削減を推進するなど、柔軟なコスト構造をめざすとともに、新技術の活用、設備のスリム化、仕事の仕組みの見直しを徹底し、構造改革に取り組みます。

運賃制度や列車ダイヤといった事業運営の基本となる事項について、ご利用状況等を踏まえ、より柔軟な運用に向けて検討を行うとともに、地方ローカル線については、沿線自治体等と持続可能な交通体系の構築に向けた協議を進めます。

また、急速なスピードで変化する経営環境に柔軟に対応し、一人ひとりの社員の働きがいの向上と生産性向上による経営体質の強化を図るため、2022 年 6 月以降、当社の組織を改正します。権限移譲および系統間や現業機関と企画部門の融合を進め、お客さまに近い場所でスピーディーな価値創造・課題解決に取り組めます。

○ E S G経営の実践

環境、社会、企業統治の観点から「E S G経営」を実践し、事業を通じて社会的な課題を解決することで、地域社会の持続的な発展に貢献するとともに、持続可能な開発目標(S D G s)の達成に向けた取組みを推進します。

環境については、J R 東日本グループ「ゼロカーボン・チャレンジ 2050」に向けて、2030 年度までに東北エリアにおけるCO₂排出量「実質ゼロ」をめざします。また、地方創生については、新駅開業や地方中核駅を中心としたまちづくり、6 次産業化による地域経済の活性化などに取り組みます。さらに、内部統制については、グループの価値を向上させる観点での幅広いリスクマネジメントの考え方をとり入れ、社員の成長に向けた果敢なチャレンジを支援・促進していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、海外事業展開の進展状況のほか、国内外の動向も踏まえながら、I F R S適用に関する検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,130	171,194
受取手形及び売掛金	470,611	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	503,581
未収運賃	38,536	53,246
有価証券	137	100
販売用不動産	4,081	18,006
棚卸資産	83,646	94,213
その他	105,833	69,459
貸倒引当金	△2,572	△2,802
流動資産合計	898,406	907,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,789,310	3,861,442
機械装置及び運搬具（純額）	742,251	747,230
土地	2,145,694	2,164,997
建設仮勘定	361,626	334,610
その他（純額）	79,266	69,575
有形固定資産合計	7,118,150	7,177,855
無形固定資産	150,825	169,970
投資その他の資産		
投資有価証券	314,500	301,490
長期貸付金	2,035	1,987
繰延税金資産	344,825	442,562
退職給付に係る資産	531	803
その他	88,169	90,968
貸倒引当金	△1,024	△1,214
投資その他の資産合計	749,037	836,597
固定資産合計	8,018,013	8,184,423
資産合計	8,916,420	9,091,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,909	47,876
短期借入金	433,320	202,249
1年内償還予定の社債	90,000	111,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,215	3,806
未払金	477,546	422,653
未払消費税等	7,856	34,654
未払法人税等	22,074	10,938
預り連絡運賃	33,992	27,847
前受運賃	77,526	69,598
賞与引当金	62,128	52,715
災害損失引当金	12,439	22,465
一部線区移管引当金	—	128
その他	758,840	682,624
流動負債合計	2,032,849	1,688,558
固定負債		
社債	1,930,308	2,431,665
長期借入金	1,158,872	1,309,950
鉄道施設購入長期未払金	318,873	315,067
繰延税金負債	5,221	2,309
新幹線鉄道大規模改修引当金	120,000	144,000
災害損失引当金	85	2,591
一部線区移管引当金	1,131	—
退職給付に係る負債	482,221	465,346
その他	309,494	313,823
固定負債合計	4,326,209	4,984,754
負債合計	6,359,058	6,673,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,522	96,411
利益剰余金	2,181,570	2,047,407
自己株式	△5,553	△5,563
株主資本合計	2,472,539	2,338,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,322	47,830
繰延ヘッジ損益	2,137	2,464
土地再評価差額金	△433	△256
為替換算調整勘定	△25	257
退職給付に係る調整累計額	6,486	6,377
その他の包括利益累計額合計	62,487	56,672
非支配株主持分	22,334	23,182
純資産合計	2,557,361	2,418,110
負債純資産合計	8,916,420	9,091,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	1,764,584	1,978,967
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,724,644	1,596,068
販売費及び一般管理費	560,298	536,836
営業費合計	2,284,943	2,132,905
営業損失(△)	△520,358	△153,938
営業外収益		
受取利息	83	149
受取配当金	4,960	9,651
物品売却益	965	1,416
受取保険金及び配当金	6,200	6,559
持分法による投資利益	—	12,015
協力金収入	184	6,626
雑収入	10,071	7,820
営業外収益合計	22,465	44,239
営業外費用		
支払利息	60,663	62,158
物品売却損	231	168
持分法による投資損失	13,417	—
雑支出	7,594	7,476
営業外費用合計	81,906	69,802
経常損失(△)	△579,798	△179,501
特別利益		
固定資産売却益	11,659	6,498
投資有価証券売却益	368	20,651
工事負担金等受入額	28,956	20,784
その他	2,482	16,183
特別利益合計	43,467	64,117
特別損失		
固定資産売却損	159	166
固定資産除却損	3,067	2,452
工事負担金等圧縮額	16,800	15,269
減損損失	80,032	9,652
災害による損失	592	376
災害損失引当金繰入額	6,968	21,255
その他	59,639	15,944
特別損失合計	167,260	65,118
税金等調整前当期純損失(△)	△703,591	△180,502
法人税、住民税及び事業税	13,263	12,527
法人税等調整額	△134,153	△98,505
法人税等合計	△120,890	△85,977
当期純損失(△)	△582,700	△94,525
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,800	423
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△577,900	△94,948

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失 (△)	△582,700	△94,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,844	△5,650
繰延ヘッジ損益	△260	326
為替換算調整勘定	△10	257
退職給付に係る調整額	△4,438	△783
持分法適用会社に対する持分相当額	794	△167
その他の包括利益合計	16,929	△6,017
包括利益	△565,771	△100,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△560,990	△100,972
非支配株主に係る包括利益	△4,780	429

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,796	2,809,369	△5,546	3,100,618
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	200,000	96,796	2,809,369	△5,546	3,100,618
当期変動額					
剰余金の配当			△50,032		△50,032
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△577,900		△577,900
合併による増減			134		134
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△0	1	0
連結範囲の変動					—
連結子会社の増資による 持分の増減		△66			△66
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△207			△207
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△273	△627,798	△6	△628,079
当期末残高	200,000	96,522	2,181,570	△5,553	2,472,539

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,975	2,405	△418	△15	10,629	45,577	27,231	3,173,427
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	32,975	2,405	△418	△15	10,629	45,577	27,231	3,173,427
当期変動額								
剰余金の配当								△50,032
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△577,900
合併による増減								134
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								—
連結子会社の増資による 持分の増減								△66
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								△207
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,346	△267	△15	△10	△4,142	16,909	△4,896	12,013
当期変動額合計	21,346	△267	△15	△10	△4,142	16,909	△4,896	△616,066
当期末残高	54,322	2,137	△433	△25	6,486	62,487	22,334	2,557,361

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,522	2,181,570	△5,553	2,472,539
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,228		△1,228
会計方針の変更を反映した 当期首残高	200,000	96,522	2,180,341	△5,553	2,471,311
当期変動額					
剰余金の配当			△37,760		△37,760
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△94,948		△94,948
合併による増減		△13	666		653
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			△715		△715
連結子会社の増資による 持分の増減		△98			△98
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			△176		△176
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△111	△132,933	△10	△133,055
当期末残高	200,000	96,411	2,047,407	△5,563	2,338,255

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	54,322	2,137	△433	△25	6,486	62,487	22,334	2,557,361
会計方針の変更による 累積的影響額								△1,228
会計方針の変更を反映した 当期首残高	54,322	2,137	△433	△25	6,486	62,487	22,334	2,556,132
当期変動額								
剰余金の配当								△37,760
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）								△94,948
合併による増減								653
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△715
連結子会社の増資による 持分の増減								△98
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								—
土地再評価差額金の取崩								△176
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,491	326	176	282	△108	△5,814	848	△4,966
当期変動額合計	△6,491	326	176	282	△108	△5,814	848	△138,021
当期末残高	47,830	2,464	△256	257	6,377	56,672	23,182	2,418,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△703,591	△180,502
減価償却費	388,828	392,626
減損損失	80,032	9,652
長期前払費用償却額	11,170	11,279
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	24,000	24,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36,057	△17,594
受取利息及び受取配当金	△5,043	△9,800
支払利息	60,663	62,158
工事負担金等受入額	△28,956	△20,784
固定資産除却損	38,982	32,089
固定資産圧縮損	16,800	15,269
災害損失	592	376
災害損失引当金繰入額	6,968	21,255
売上債権の増減額 (△は増加)	67,593	△43,868
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,714	△27,555
その他	△23,210	27
小計	△94,514	268,630
利息及び配当金の受取額	6,498	11,821
利息の支払額	△60,555	△61,426
災害に伴う保険金の受取額	—	6,000
災害損失の支払額	△12,374	△8,948
一部線区移管に係る支払額	△996	△1,156
法人税等の支払額	△28,024	△24,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	△189,968	190,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△765,482	△583,055
有形及び無形固定資産の売却による収入	13,920	8,108
工事負担金等受入による収入	30,699	34,481
投資有価証券の取得による支出	△7,124	△10,247
投資有価証券の売却による収入	1,356	40,158
その他	△22,766	△15,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△749,397	△526,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	300,000	△239,250
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	265,000	△85,000
長期借入れによる収入	281,700	298,650
長期借入金の返済による支出	△115,293	△139,392
社債の発行による収入	430,003	612,302
社債の償還による支出	△120,000	△90,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△4,623	△4,215
配当金の支払額	△50,032	△37,760
その他	△3,368	△10,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	983,385	304,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,002	△30,926
現金及び現金同等物の期首残高	153,794	197,960
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,299
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	163	689
現金及び現金同等物の期末残高	197,960	171,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

① 会計方針の変更

i) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日、以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。当社が代理人に該当する取引の収益の認識について、対価の総額から、他の当事者が提供する財またはサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額に変更するなど、収益認識会計基準等の対象となる顧客との契約に係る収益の認識を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第 86 項また書き（1）に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益が 128,171 百万円減少し、営業費が 125,467 百万円減少し、営業損失が 2,703 百万円増加し、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ 2,696 百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は 1,228 百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

ii) 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日、以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これに伴う連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)**① セグメント情報****i) 報告セグメントの概要**

当社は、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「運輸事業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。「流通・サービス事業」は、小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。「不動産・ホテル事業」は、ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業、ホテル業およびこれらを展開する不動産の開発および販売事業等の生活サービス事業を展開しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)**a 会計方針の変更**

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高は「運輸事業」で3,482百万円減少、「流通・サービス事業」で94,898百万円減少、「不動産・ホテル事業」で29,306百万円減少、「その他」で15,442百万円減少しております。また、セグメント利益は「運輸事業」で1,048百万円減少、「流通・サービス事業」で47百万円減少、「不動産・ホテル事業」で90百万円減少、「その他」で1,516百万円減少しております。

b 報告セグメントの変更

当社は、グループの広告ポテンシャルの最大化に向け、積極的な投資を行うなど、広告業の価値向上を図っていくことから、広告業への投資と成果を「流通・サービス事業」に統一して計上するために、当連結会計年度より、当社の広告業の報告セグメントの区分を「運輸事業」から「流通・サービス事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

ii) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2021年6月22日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

iii) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,095,730	318,075	271,247	79,530	1,764,584	—	1,764,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,001	61,858	20,286	164,065	301,211	△301,211	—
計	1,150,731	379,934	291,534	243,595	2,065,796	△301,211	1,764,584
セグメント利益又は損失（△）	△548,529	2,612	15,156	14,760	△515,999	△4,358	△520,358
セグメント資産	6,802,824	371,819	1,670,981	957,087	9,802,713	△886,293	8,916,420
その他の項目							
減価償却費	294,686	16,816	53,310	24,015	388,828	—	388,828
有形及び無形固定資産 の増加額（注）5	472,331	24,513	165,031	51,793	713,669	—	713,669

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等の I T ・ S u i c a 事業、情報処理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△4,358 百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額△3,779 百万円、セグメント間取引消去△579 百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△886,293 百万円には、セグメント間債権債務消去等△1,167,051 百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 280,758 百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,277,035	278,186	352,671	71,073	1,978,967	—	1,978,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,803	34,068	23,024	137,424	250,319	△250,319	—
計	1,332,838	312,254	375,696	208,497	2,229,286	△250,319	1,978,967
セグメント利益又は損失（△）	△285,346	14,116	107,807	11,643	△151,780	△2,158	△153,938
セグメント資産	6,913,713	340,789	1,766,162	991,749	10,012,413	△920,989	9,091,424
その他の項目							
減価償却費	297,037	16,711	55,421	23,455	392,626	—	392,626
有形及び無形固定資産 の増加額（注）5	376,369	18,463	107,458	41,406	543,698	—	543,698

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等の I T ・ S u i c a 事業、情報処理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△2,158 百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額△2,378 百万円、セグメント間取引消去 220 百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△920,989 百万円には、セグメント間債権債務消去等△1,186,246 百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 265,256 百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

② 関連情報

i) 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

ii) 地域ごとの情報

a 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

iii) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）（単位：百万円）

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他（注）	合 計
減損損失	55,107	4,838	20,042	43	80,032

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）（単位：百万円）

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他（注）	合 計
減損損失	4,622	2,711	2,317	1	9,652

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

④ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度については、該当事項はありません。また、当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

⑤ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 〔 2020年4月1日から 2021年3月31日まで 〕	当連結会計年度 〔 2021年4月1日から 2022年3月31日まで 〕
1株当たり純資産額	6,719円93銭	6,348円57銭
1株当たり当期純損失（△）	△1,531円91銭	△251円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	〔 前連結会計年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで 〕	〔 当連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで 〕
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （百万円）	△577,900	△94,948
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失（△） （百万円）	△577,900	△94,948
普通株式の期中平均株式数（株）	377,240,648	377,239,488

（重要な後発事象）

① 社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- i) 第3回ユーロ・ユーロ建普通社債
 - a 発行年月日 2022年4月13日
 - b 発行総額 650百万ユーロ[87,738百万円]
 - c 発行価格 額面金額の100.000%
 - d 利率 年1.850%
 - e 償還期限 2033年4月13日
 - f 担保の有無 無
 - g 資金使途 有利子負債の償還資金等
- ii) 東日本旅客鉄道株式会社第178回無担保普通社債
 - a 発行年月日 2022年4月14日
 - b 発行総額 10,000百万円
 - c 発行価格 額面100円につき100円
 - d 利率 年0.195%
 - e 償還期限 2027年4月14日
 - f 資金使途 有利子負債の償還資金等
- iii) 東日本旅客鉄道株式会社第179回無担保普通社債
 - a 発行年月日 2022年4月14日
 - b 発行総額 15,000百万円
 - c 発行価格 額面100円につき100円
 - d 利率 年0.866%
 - e 償還期限 2042年4月14日
 - f 資金使途 有利子負債の償還資金等
- iv) 東日本旅客鉄道株式会社第180回無担保普通社債
 - a 発行年月日 2022年4月14日
 - b 発行総額 20,000百万円
 - c 発行価格 額面100円につき100円
 - d 利率 年1.543%
 - e 償還期限 2072年4月14日
 - f 資金使途 有利子負債の償還資金等

② その他の多額な資金の調達

当社は、新型コロナウイルス感染症による影響に備えた資金確保および有利子負債の償還等を目的として、以下の資金調達を実行いたしました。

- i) コマーシャル・ペーパーの発行
 - a 発行年月日 2022 年 4 月 21 日
 - b 発行総額 50,000 百万円
 - c 利率 年 0%
 - d 償還期限 2022 年 6 月 29 日
 - e 担保等の有無 無担保・無保証
- ii) コマーシャル・ペーパーの発行
 - a 発行年月日 2022 年 4 月 21 日
 - b 発行総額 100,000 百万円
 - c 利率 年 0%
 - d 償還期限 2022 年 10 月 21 日
 - e 担保等の有無 無担保・無保証

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損会計の会計上の見積りにおいては、鉄道運輸収入は新型コロナウイルス感染症流行前の水準と比較し、2022 年度内に約 90%まで回復するものの、テレワークの浸透などの社会的な構造変化の影響は引き続き継続するものと仮定しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,303	137,461
未収運賃	222,569	259,337
未収金	120,234	94,175
関係会社短期貸付金	97,298	118,076
有価証券	137	—
販売用不動産	141	13,733
貯蔵品	27,750	27,677
前払費用	8,336	8,088
その他の流動資産	9,647	13,049
貸倒引当金	△72	△1,769
流動資産合計	645,346	669,830
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	11,745,622	11,894,696
減価償却累計額	△6,636,352	△6,758,835
有形固定資産（純額）	5,109,269	5,135,861
無形固定資産	42,079	41,315
計	5,151,348	5,177,176
関連事業固定資産		
有形固定資産	1,115,893	1,151,508
減価償却累計額	△247,934	△256,902
有形固定資産（純額）	867,958	894,605
無形固定資産	965	1,544
計	868,923	896,149
各事業関連固定資産		
有形固定資産	844,494	889,925
減価償却累計額	△551,449	△570,340
有形固定資産（純額）	293,045	319,585
無形固定資産	11,716	11,071
計	304,761	330,656
建設仮勘定		
鉄道事業	240,406	250,752
関連事業	57,963	51,267
各事業関連	35,623	11,587
計	333,993	313,607
投資その他の資産		
投資有価証券	210,648	186,584
関係会社株式	190,618	179,335
関係会社長期貸付金	157,566	179,701
長期前払費用	48,477	49,031
繰延税金資産	290,182	387,278
その他の投資等	12,610	12,546
貸倒引当金	△42,003	△46,903
投資その他の資産合計	868,100	947,574
固定資産合計	7,527,127	7,665,164
資産合計	8,172,474	8,334,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300,000	60,000
関係会社短期借入金	160,650	188,730
1年内償還予定の社債	90,000	111,000
1年内返済予定の長期借入金	133,290	141,500
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,123	3,723
リース債務	12,881	10,845
未払金	456,834	371,102
未払費用	30,702	30,859
未払消費税等	—	22,182
未払法人税等	9,075	2,768
預り連絡運賃	34,271	28,208
預り金	27,674	27,605
前受運賃	77,213	69,249
前受金	111,689	115,763
前受工事負担金	3,848	6,908
賞与引当金	46,263	37,168
災害損失引当金	12,439	22,441
環境対策引当金	5,579	3,118
一部線区移管引当金	—	128
ポイント引当金	36,112	11,498
資産除去債務	655	657
その他の流動負債	428,823	372,107
流動負債合計	1,982,129	1,637,567
固定負債		
社債	1,930,308	2,431,665
長期借入金	1,158,800	1,309,950
関係会社長期借入金	44,632	43,914
鉄道施設購入長期未払金	318,472	314,749
リース債務	28,871	21,676
長期前受工事負担金	66,005	76,892
新幹線鉄道大規模改修引当金	120,000	144,000
退職給付引当金	433,571	412,975
災害損失引当金	85	2,591
環境対策引当金	44,954	45,913
一部線区移管引当金	1,131	—
資産除去債務	8,255	7,976
その他の固定負債	21,028	12,936
固定負債合計	4,176,116	4,825,242
負債合計	6,158,246	6,462,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	96,600	96,600
資本剰余金合計	96,600	96,600
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,560	1,541
新事業開拓事業者投資損失準備金	82	82
固定資産圧縮積立金	64,796	64,638
別途積立金	1,720,000	1,220,000
繰越利益剰余金	△136,811	226,445
利益剰余金合計	1,671,801	1,534,881
自己株式	△3,416	△3,426
株主資本合計	1,964,985	1,828,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,105	41,665
繰延ヘッジ損益	2,137	2,464
評価・換算差額等合計	49,243	44,129
純資産合計	2,014,228	1,872,184
負債純資産合計	8,172,474	8,334,994

（２）損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	954,344	1,113,245
鉄道線路使用料収入	6,503	6,243
運輸雑収	129,659	135,234
鉄道事業営業収益合計	1,090,506	1,254,724
営業費		
運送営業費	996,446	919,721
一般管理費	224,434	197,105
諸税	85,483	87,451
減価償却費	298,807	304,228
鉄道事業営業費合計	1,605,171	1,508,507
鉄道事業営業損失（△）	△514,664	△253,783
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	81,264	86,780
不動産販売事業収入	40	68,031
雑収入	12,334	14,614
関連事業営業収益合計	93,639	169,426
営業費		
売上原価	1,367	9,348
販売費及び一般管理費	22,666	19,214
諸税	11,016	11,404
減価償却費	22,459	25,259
関連事業営業費合計	57,509	65,226
関連事業営業利益	36,129	104,199
全事業営業損失（△）	△478,535	△149,583
営業外収益		
受取利息	814	774
受取配当金	18,335	27,455
物品売却益	914	1,398
受取保険金及び配当金	5,790	6,036
雑収入	2,623	5,533
営業外収益合計	28,478	41,198
営業外費用		
支払利息	34,763	34,521
社債利息	27,033	28,633
社債発行費	1,664	2,937
物品売却損	199	159
雑支出	3,996	3,080
営業外費用合計	67,657	69,332
経常損失（△）	△517,715	△177,718

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	15,385	2,207
投資有価証券売却益	368	20,169
工事負担金等受入額	28,586	20,008
災害に伴う受取保険金	—	6,000
その他	990	8,834
特別利益合計	45,330	57,219
特別損失		
固定資産売却損	51	32
工事負担金等圧縮額	15,869	14,631
減損損失	3,396	4,796
関係会社株式評価損	41,502	13,657
環境対策費	36,982	5,505
関係会社貸倒引当金繰入額	41,844	6,591
災害による損失	399	48
災害損失引当金繰入額	6,968	21,231
一部線区移管引当金繰入額	306	—
その他	14,414	6,728
特別損失合計	161,734	73,222
税引前当期純損失（△）	△634,118	△193,720
法人税、住民税及び事業税	△1,262	379
法人税等調整額	△126,224	△94,940
法人税等合計	△127,486	△94,560
当期純損失（△）	△506,631	△99,159

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	96,600
当期変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純損失（△）			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	200,000	96,600	96,600

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	1,427	83	57,982	1,720,000	426,797	2,228,465
当期変動額							
特別償却準備金の積立		460				△460	—
特別償却準備金の取崩		△327				327	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			82			△82	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			△83			83	—
固定資産圧縮積立金の積立				8,271		△8,271	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,458		1,458	—
別途積立金の取崩							
剰余金の配当						△50,032	△50,032
当期純損失（△）						△506,631	△506,631
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	132	△1	6,813	—	△563,609	△556,664
当期末残高	22,173	1,560	82	64,796	1,720,000	△136,811	1,671,801

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,409	2,521,656	27,292	2,397	29,689	2,551,346
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△50,032				△50,032
当期純損失（△）		△506,631				△506,631
自己株式の取得	△8	△8				△8
自己株式の処分	1	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			19,813	△260	19,553	19,553
当期変動額合計	△6	△556,671	19,813	△260	19,553	△537,117
当期末残高	△3,416	1,964,985	47,105	2,137	49,243	2,014,228

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	96,600
当期変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純損失（△）			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	200,000	96,600	96,600

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	1,560	82	64,796	1,720,000	△136,811	1,671,801
当期変動額							
特別償却準備金の積立		363				△363	—
特別償却準備金の取崩		△382				382	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			82			△82	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			△82			82	—
固定資産圧縮積立金の積立				3,631		△3,631	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△3,789		3,789	—
別途積立金の取崩					△500,000	500,000	—
剰余金の配当						△37,760	△37,760
当期純損失（△）						△99,159	△99,159
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△19	—	△158	△500,000	363,257	△136,919
当期末残高	22,173	1,541	82	64,638	1,220,000	226,445	1,534,881

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,416	1,964,985	47,105	2,137	49,243	2,014,228
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△37,760				△37,760
当期純損失（△）		△99,159				△99,159
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△5,440	326	△5,113	△5,113
当期変動額合計	△10	△136,929	△5,440	326	△5,113	△142,043
当期末残高	△3,426	1,828,055	41,665	2,464	44,129	1,872,184